

都議会各会派へ支援を要請!

「新型コロナ対策」でも要望

東京ビル政連



公明党
長橋桂一顧問に要望書を手渡す梶山理事長



立憲民主党・民主クラブ
中村ひろし幹事長に要望書を手渡す梶山理事長



自民党
山崎一輝幹事長に要望書を手渡す梶山理事長

東京ビルメンテナンス政治連盟

発行責任者 梶山 龍 誠
〒116-0013
東京都荒川区西日暮里 5-12-5
ビルメンテナンス会館
TEL 03-3805-2950
FAX 03-3805-7550

東京ビル政連は9月2日、都議会自由民主党、都議会公明党、都議会立憲民主党・民主クラブ(現・立憲民主党)が都議会議事堂において開催した令和3年度東京都議会予算要望ヒアリングに参加し、「令和3年度東京都所有の建築物の維持管理に関する要望」(本紙第245号に掲載)を手交。新たに掲げた「新型コロナウイルス感染症対策」を含む要望実現への支援を強く訴えた。

梶山龍誠理事長は、「私もビルメンテナンス業界は、新型コロナウイルス感染症対策や、慢性化している人手不足、人件費の高騰等の影響を受け、大変厳しい環境が続いております」と、ビルメン業界の苦境を説明。「昨年6月には公共工事の品質確保の促進に関する法律が改正され、公共建築物等の維持管理に関して品質確保や事業者の育成等に関する努力義務規定が追加されました。私も東京ビルメンテナンス政治連盟として、

では、公共建築物等を適切に維持管理するために環境整備がより一層前進することを期待しているところと、品質法の改正に言及して期待を表明。都議会各会派に、「来年度の都予算について、さまざまな要望を横田幹事長からご説明させていただきます。ぜひともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます」と、さらなる支援を要請した。

横田英雄幹事長は、「私も、公共建築物管理の適正な価格での発注による品質の確保と、ビルメンテナンスの担い手の中長期的な育成促進を基本方針としております。公共工事の品質の確保に関する法律が昨年の6月に改正・施行されたので、これを契機にさらに行政の取り組みが進展することを期待しております」と基本方針などを述べた後、「要望の内容は継続事項も多数あります」と前置きして、それぞれの要望事項を説明。

総合評価制度の拡充では、特に総合管理案件の入札資格へのJ-V導入について、「異なった業態の中小企業が協同し、それぞれの力を発揮できる方式としてJ-Vが有効と思われるので、一定規模以上の総合管理案件においては、J-Vでの入札参加をご検討いただきたい」と要請した。

また、十分な予算措置並びに最低制限価格等を導入する場合の協議、契約内容の履行確保と入札参加資格の審査、障害者雇用の促進について要望。新たに掲げた「新型コロナウイルス感染症対策」の項目では、契約変更や希望退職者の増加などにより深刻な影響が生じていることから、衛生・安全の両面から都民生活の維持に不可欠な施設を支えているビルメン業務への支援策の拡充を強く訴えた。

質疑応答では、都議会自由民主党からは「役所がコロナの影響で契約を見直す、減額するというのはあつてはならないことだと思いが、実際の事例として具体的にどの施設か、都議会公明党からは「医療施設におけるメンテナンスで、患者の部屋や患者の近くで行う作業もあるのか」、都議会立憲民主党・民主クラブからは「今回提出いただいた要望に記載していない要望は何かあるか」などの質疑があり、梶山理事長や横田幹事長が応答。

都議会自由民主党は「本日は時間が限られているので、後日改めて時間を設けて、別途意見交換を行いますよ」と、都議会公明党は「貴重なご意見をありがとうございます。貴重なご意見をありがとうございます」と述べ、各会派とも要望に対する力強い支援を約束していた。

東京ビル政連は令和2年10月2日、自由民主党東京都支部連合会が自民党本部において開催した「令和3年度国家予算・税制改正等要望聴取会」に参加して、「令和3年度国の予算・制度等に関する要望」を手交、新型コロナウイルス禍でさらに経営環境が悪化したことを訴えて要望内容を説明し、要望の検討および支援を訴えた。

梶山理事長は、「自民党東京都連役員の皆様、所属国会議員の皆様におかれましては、私どもビルメンテナンス業界においては、新型コロナウイルスの影響により、人手不足や人件費高騰がますます進み、大変厳しい環境が続いて



都議会公明党での様子



都議会立憲民主党・民主クラブでの様子



都議会自民党での様子

ビルメン業界の窮状を訴え

自民党都連に支援を要請!



令和3年度国家予算・税制改正等要望聴取会